

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	30	事業名	事務局体制最適化支援事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤のり子	施策コード	15	施策名	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

今後、人口や事業者数の減少は、旧町村部ほど急速に進むことが見込まれ、支所においては現在と比較して会員数が半減すると予想される地域もあることから、支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方の検討が必要になっている。

2. 事業のねらい

商工会事務局体制の最適化について、支所のあり方の見直し、広域連携の導入、業務の効率化など、様々な観点に基づいたガイドライン等により、実現を目指す。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2
-----	-----	---	-----	---	----	---	----

支所統廃合による事務局体制の改善が進展している商工会を中心に、会館処分などの具体的な手続きについて支援を行うとともに、全県統一基準の財政シミュレーションによる財務面での検証を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

精度の高い財政シミュレーションにより、今後の本支所維持管理等の費用負担など財務面での課題検証や、個別の課題解決に向けた議論を行うための事務局体制の最適化を検証し、各商工会の実情に合わせた個別支援を強化する。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
70	事務局体制の最適化支援	商工会巡回や商工会アクションプログラム策定委員会により、将来的な本支所のあり方や人員配置等の最適化に向けた支援を実施した。	a	a	b	B
71	計画策定・実行支援	会館の処分を検討するにあたり、県、市町村及び全国連との調整等を行い、計画推進の支援を行った。	a	b	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	70					取組コード	71					取組コード					
指標名	事務局体制最適化の実行支援					指標名	計画策定支援					指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	-	-	-	10	10	目標	3	8	-	-	-	目標					
実績	-	-	-	10		実績	1	5	-	-		実績					
達成率	-	-	-	100%		達成率	33%	63%	-	-		達成率					
達成度	-	-	-	a		達成度	c	c	-	-		達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

事業者支援を充実させていくために、今後の財政や人員に係る商工会の運営状況を見据え、支所統廃合をはじめとする事務局体制の最適化や広域連携を強化していくことが必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

よこて市商工会の支所移転や美郷町商工会の会館移転・譲渡等に関し、国や県、地方行政への手続きを支援するなど、各商工会の実情に応じた支援を行った。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

課題検討会「持続的発展が可能な組織・運営検討会」において、「事務局体制の整備」、「支所統廃合の推進」、「商工会間の業務(組織)連携の推進」を関連付けて協議した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

会館処分や事務所移転をする商工会に対し、会館処分等の具体的な手続きを示し個別支援を行った。

3. 課題

各商工会の機構や職名がそれぞれの商工会が独自に定められており、事務局機構のあり方や職員の職名と責任権限を外部から見て分かりやすく整備する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

組織検討会を設置し、事務局機構のあり方や職員の職名と責任権限の整合性について検証を行い、関連規定等の整備を行う。